

様式 1

利用者確認シート

外国為替及び外国貿易法等関係法令に基づく安全保障輸出管理制度上、当センターの業務である技術改善支援、技術研修、共同研究・受託研究等での技術提供等について、経済産業大臣の許可が必要な場合があります。

つきましては、ご利用者様は以下のチェックシートにご記入いただき、ご提出をお願いします。

1 居住者／非居住者

		居住者	非居住者	
日本人	☐	① 日本に居住する者 ② 日本の在外公館に勤務する者	☐	① 外国にある事務所に勤務する目的で出国し、外国に滞在する者 ② 2年以上外国に滞在する目的で出国し、外国に滞在する者 ③ 出国後に2年以上滞在している者 ④ 上記①～③に挙げる者で、一時帰国し、その滞在期間が6月未満の者
外国人	☐	① 日本にある事務所に勤務する者 ② 日本に入国後6月以上経過している者	☐	① 外国に ② 外国政 ③ 外交官 使用人（ された者に限る）
法人等	☒	① 日本にある日本法人等 ② 外国の法人等の日本にある支店、出張所、その他の事務所 ③ 日本の在外公館	☐	① 外国にある外国法人等 ② 日本法人等の外国にある支店、出張所、その他の事務所 ③ 日本にある外国政府の公館及び国際機関

該当する項目にチェックを入れてください。

2 特定類型該当者（居住者（自然人）に該当する場合のみ）

☐ ①、②、③の1つ以上に該当	☐ 該当なし
① 外国法人等（※1）又は外国政府等（※2）との間での雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該外国法人等若しくは当該外国政府等の指揮命令に服する又は当該外国法人等若しくは当該外国政府等に対して善管注意義務を負う者	
② 外国政府等から多額の金銭その他の重大な利益（金銭換算する場合に当該者の年間所得のうち25%以上を占める金銭その他の利益をいう。）を得ている者又は得ることを約している者	
③ 本邦における行動に関し外国政府等の指示又は依頼を受ける者	
※1 外国法令に基づいて設立された法人その他の団体（その本邦内の支店、出張所その他の事務所を除く）	
※2 外国の政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体、外国の中央銀行若しくは外国の政党その他の政治団体	

上記について正しく記入しました。

記入する方は、上記事項を申告できるレベルの方なら、どなたでも構いません。

20××年 ××月 ××日

法人または学校名 ○○株式会社 または ○○大学

所 属 ○○部○○課

氏 名 ○○ ○○